



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	451	16.8	29		29		69	262.7
2022年3月期第2四半期	542	8.7	21		24		19	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 69百万円 (262.7%) 2022年3月期第2四半期 19百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第2四半期	6.68	
2022年3月期第2四半期	1.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第2四半期	2,428	443	18.2	42.23
2022年3月期	512	372	72.7	35.54

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 442百万円 2022年3月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2 社 (社名) Mafin inc.、Smartcon inc.、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,472,990 株	2022年3月期	10,472,990 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	317 株	2022年3月期	317 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,472,673 株	2022年3月期2Q	10,472,673 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安進行等に伴い依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては新規に取得したデジタルギフト事業において韓国事業の継続と日本における事業の開始を進めるとともに、既存事業においては流通チャネルの拡大とそれにあった商品の選定、販路や販売方法の構築をすることで、より収益を安定させるよう目指して参りました。

理美容事業においては、前期において好調だった韓国コスメ商材の仕入れが、同韓国メーカーの日本市場への進出により取扱いが停止されました。現在は、他韓国コスメ商材の展開を円安の状況を見つつ進めております。合わせてB to Cも含めた販売チャネルの拡大も進めております。通信販売事業においてはすでに訴訟提起の開示をしておりますが、番組の一部が放送できなくなった影響に伴う売上及び売上原価への影響は収束しております。また当期より映像制作を内製化することによる短編映像を効果的に活用し、顧客の利便性を高める営業活動を行っております。なお、2022年6月10日付でデジタル事業に係るMafin inc.の株式取得が完了し、日本におけるデジタルギフト事業において当初の計画通り人材の採用を行いながら体制の構築、展開しております。取得した韓国関連企業の決算期が12月であることから、当社連結グループにおけるマフィンの決算数値が反映されるのは3カ月遅れの第3四半期(2022年10月1日～2022年12月31日)からとなります。

上記の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は451,546千円(前年同四半期比16.8%減)、営業損失は29,304千円(前年同四半期は21,044千円の営業利益)、経常損失は29,311千円(前年同四半期は24,960千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,975千円(前年同四半期比262.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、依然としてコロナ前の経営環境には戻っておりません。現状円安状況を見極めながら輸入も視野に入れた商品選択をしておりますが、前述の通り前期の反動が生じております。その結果、当該事業における売上高は89,050千円(前年同四半期比30.7%減)となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、デジタルギフト事業に注力するために既存の取引先との契約を見直した結果、事業の縮小となりました。その結果、当該事業における売上高は9,546千円(前年同四半期比58.9%減)となりました。

③ 通信販売事業

通信販売事業におきましては、前述の訴訟事件による影響は収束しているものの、一部番組が放送できなくなったことによる、番組の再収録や再編集、番組の差し替え等に伴う売上高の減少や費用負担が生じております。その結果当該事業における売上高は352,540千円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,428,711千円となり、前連結会計年度末に比べて1,916,638千円の増加となりました。流動資産は2,041,361千円となり、前連結会計年度末に比べて1,552,657千円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金841,638千円(うち子会社取得に伴う増加877,446千円、その他の減少35,808千円)の増加によるものであります。固定資産は387,350千円となり、前連結会計年度末に比べて363,980千円の増加となりました。この増加は、主に差入保証金247,884千円(うち子会社取得に伴う増加247,884千円、その他増減なし)の増加によるものであります。流動負債は1,650,518千円となり、前連結会計年度末に比べて1,515,549千円の増加となりました。この増加は、主に未払金721,788円(うち子会社取得に伴う増加718,409千円、その他の増加9,209千円)の増加によるものであります。固定負債は334,970千円となり、前連結会計年度末に比べて330,106千円の増加となりました。この増加は、長期借入金308,656千円(うち子会社取得に伴う増加308,656千円)の増加によるものであります。純資産は443,222千円となり、前連結会計年度末に比べて70,982千円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金69,975千円の増加によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ841,638千円増加し、1,237,370千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、27,305千円（前年同期は12,802千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を70,912千円計上したことに対し、負ののれん発生益100,224千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は867,937千円（前年同期は456千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入868,981千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,007千円（前年同期は資金の増減なし）となりました。これは、新株予約権の発行による収入1,007千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日付「2022年3月期決算短信」で公表しております通り、当社におきましては日本におけるデジタルギフト事業も含めた事業の展開に関しまして、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定しております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,732	1,237,370
受取手形及び売掛金	85,126	755,773
棚卸資産	5,377	16,790
その他	3,263	90,022
貸倒引当金	△796	△58,596
流動資産合計	488,703	2,041,361
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	759	42,519
有形固定資産合計	5,137	46,897
無形固定資産	33	10,020
投資その他の資産		
差入保証金	5,264	253,148
繰延税金資産	5,735	35,281
その他	7,199	42,002
投資その他の資産合計	18,198	330,433
固定資産合計	23,369	387,350
資産合計	512,072	2,428,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,658	208,172
未払金	5,830	727,618
前受金	522	517,974
未払法人税等	5,792	31,193
賞与引当金	2,196	2,525
その他	12,969	163,034
流動負債合計	134,968	1,650,518
固定負債		
長期借入金	—	308,656
資産除去債務	—	5,468
その他	4,864	20,846
固定負債合計	4,864	334,970
負債合計	139,832	1,985,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,310,210	△1,240,235
自己株式	△92	△92
株主資本合計	372,240	442,215
新株予約権	—	1,007
純資産合計	372,240	443,222
負債純資産合計	512,072	2,428,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	542,401	451,546
売上原価	416,243	362,247
売上総利益	126,157	89,299
販売費及び一般管理費	105,113	118,604
営業利益又は営業損失(△)	21,044	△29,304
営業外収益		
受取利息	2	1
違約金収入	3,391	—
雇用調整助成金	272	—
受取給付金	220	—
雑収入	37	0
営業外収益合計	3,924	2
営業外費用		
売上債権売却損	7	8
雑損失	—	1
営業外費用合計	7	9
経常利益又は経常損失(△)	24,960	△29,311
特別利益		
負ののれん発生益	—	100,224
特別利益合計	—	100,224
税金等調整前四半期純利益	24,960	70,912
法人税、住民税及び事業税	5,600	945
法人税等調整額	68	△7
法人税等合計	5,669	937
四半期純利益	19,291	69,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,291	69,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,291	69,975
四半期包括利益	19,291	69,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,291	69,975
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,960	70,912
負ののれん発生益	—	△100,224
のれん償却額	—	360
減価償却費	319	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	329
雇用調整助成金	△272	—
受取給付金	△220	—
受取利息及び受取配当金	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,376	△547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△862	△11,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,363	15,233
未払金の増減額 (△は減少)	1,924	3,378
前受金の増減額 (△は減少)	4,638	3,081
その他	△16,832	△4,417
小計	13,586	△23,036
利息及び配当金の受取額	2	1
雇用調整助成金の受取額	272	—
受取給付金の受取額	220	—
法人税等の支払額	△6,371	△4,271
法人税等の還付額	5,092	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,802	△27,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△456	△683
事業譲受による支出	—	△360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	868,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456	867,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,345	841,638
現金及び現金同等物の期首残高	414,744	395,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,089	1,237,370

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Mafin inc. の100%の議決権を取得したことに伴い、同社並びに同社の子会社であるSmartcon inc. 及び株式会社マフィンの3社を連結の範囲に含めております。なお2022年6月30日を見なし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては3社の2022年6月30日時点の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に3社の業績を含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、将来の事業計画を前提として繰延税金資産の評価を行っております。

当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が今後も軽減していくと考えているものの、短期的には異株の影響が存在すると仮定しております。なお、コロナ禍の影響が依然として存在する前連結会計年度と比較すると翌連結会計年度に向けて改善に向かうと考えられることから、当該事業計画を前提として繰延税金資産を計上しております。なお、事態が仮定より長期化した場合、見積りの評価に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	128,527	23,245	390,180	541,953	448	542,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,000	—	6,000	601	6,601
計	128,527	29,245	390,180	547,953	1,049	549,003
セグメント利益又は損失 (△)	△3,894	12,923	14,938	23,966	410	24,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,966
「その他」の区分の利益	410
セグメント間取引消去	35,398
全社費用(注)	△38,732
四半期連結損益計算書の営業利益	21,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	89,050	9,546	352,540	451,136	410	451,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,000	—	9,000	612	9,612
計	89,050	18,546	352,540	460,136	1,022	461,159
セグメント利益又は損失 (△)	△15,586	7,556	△7,274	△15,304	△4,223	△19,527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△15,304
「その他」の区分の利益	△4,223
セグメント間取引消去	31,409
全社費用(注)	△41,186
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△29,304

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、デジタルギフト事業のセグメント資産が2,007,478千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、デジタルギフトに関連する事業等を含めたデジタルマーケティング事業を新たに報告セグメントに追加することといたしました。

なお、みなし取得日を、2022年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益100,224千円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含めておりません。